

平成 27 度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業
成果報告書（概要版）

実施機関名（国立大学法人広島大学）

1. テーマ

発達障害のある児童生徒に応じた授業や学級経営ができる教員の養成及び専門家等との連携・協力により、教育活動の改善ができるファシリテーター型中堅教員の養成。

2. 問題意識・提案理由

インクルーシブ教育システム構築のため、教員養成段階では、発達障害のある児童生徒の実態、学校・学級の状況に応じ、授業や学級経営の改善を具体化できる教員の養成が求められている。現職教員対象の研修では、児童生徒の状況、学校・地域の状況に応じて、学校外の専門家等との連携・協力により、授業や学級経営等の教育活動の改善を具体化できる管理職の養成やファシリテーター型中堅教員の養成が求められている。

3. 目的

発達障害のある児童生徒に応じた授業や学級経営ができる教員の養成及び専門家等との連携・協力により、教育活動の改善ができるファシリテーター型中堅教員の養成のためのプログラムの開発及び実施と効果の検証をする。

- (1) 大学の教員養成段階における発達障害に関する専門的・実践的知識を習得するためのプログラムの開発及び実施と効果の検証。
- (2) 中核的な教職員（特別支援学級担当教員、通級による指導の担当教員、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、特別支援教育支援員、スクールカウンセラー等）に対する発達障害に関する高度で専門的な知識を習得するための研修プログラムの開発及び実施と効果の検証。

4. 主な取組内容

- (1) 教員養成段階におけるプログラムの開発及び実施
 - ア. 授業科目「LD 等教育総論」(3 セメスター：履修者 72 名)
 - イ. 授業科目「言語障害教育総論」(5 セメスター：履修者 38 名)
 - ウ. 授業科目「特別支援教育教材開発演習」(3・4 セメスター：履修者 26 名)
- (2) 現職教員向けプログラム開発及び実施（学生参加の相乗効果をねらった特設講座を含む）
 - ア. 「発達障害のある児童生徒の個別指導プログラムの作成・実施・評価・改善」(2 日間：受講者 現職教師のべ 20 名)
 - イ. 「発達障害のある児童生徒の ICT 活用による支援 基礎編」(2 日間：受講者 現職教師のべ 17 名)
 - ウ. 「発達障害のある児童生徒の ICT 活用による支援 活用編」(2 日間：受講者 現職教師のべ 26 名)
 - エ. 「発達障害のある児童生徒の ICT 活用による支援 ワークショップ」(1 日間：受講

- 者現職教師 18 名、学生 15 名)
- オ. 「発達障害のある児童生徒の保護者支援に関するワークショップ」 (1 日：受講者 現職教師 36 名、学生 1 名)
- カ. 「発達障害のある児童生徒のキャリア発達を促す教育」 (1 日：受講者 現職教師 15 名、学生 13 名)
- キ. 「発達障害のある児童生徒の在籍する学級の集団づくり」 (1 日間：受講者 現職教師 210 名、学生 26 名)
- ク. 「関係者の連携・協力を促進するためのファシリテーションスキル (ワークショップ) I・II」 (2 日間：受講者 現職教師のべ 43 名、学生のべ 3 名)
- ケ. 「すべての子どもが分かる喜びを実感できる教科の授業づくり」 (1 日間：受講者 現職教師 45 名、学生 15 名、関係者 4 名)
- コ. 「平成 27 年度発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業成果報告会&教員養成セミナー」 (1 日間：受講者 現職教師 124 名、大学等関係者 36 名、学生 32 名)
- (3) 教育委員会との連携及び普及
- (2) のプログラムを広島県教育委員会が実施する事業 (単県) (平成 27 年度「発達障害に関する教員の専門性向上事業」) の研修講座として位置づけた。

5. 主な成果

- (1) 教員養成段階におけるプログラムの開発及び実施
- アクティブラーニングができるようになった。PDCA サイクルにより改善策を考え、更なる学びを促すことができた。
- また、実態把握や教材研究の重要性、理解を促すための示範の工夫、実態の変化に応じた教材教具の改善のプロセスなどの実践的な知見を共有できた。
- (2) 現職教員向けプログラム開発及び実施 (学生参加の相乗効果をねらった特設講座を含む) (4 のプログラムと対応)
- ア. 受講者が担任 (担当) している児童生徒の実態に応じた教材を作成することができた。それぞれが作成した教材を 2 学期に実施し、フォローアップ研修では実践報告会をすることができた。
- イ・ウ. 基礎編と活用編に分けて実施したことにより、研修ニーズに応じた研修を実施することができた。日曜と月曜で同一のプログラムを行うことにより、出張で参加する教員と休日に参加したい教員のニーズに応えることができた。
- エ. 教育講演、特別支援学級と特別支援学校の実践事例、インシデントプロセス法によるワークショップで構成され、実際的な利用について効果的に研修できた。
- オ. 医療・保護者・教員の多角的な立場から、保護者との連携で困っていることについて、具体的に答えていくことができた。
- カ. 発達障害のある人の離職・就職困難の理由として、「ソフトスキル」(ハードスキル (働くためのスキル) 以外の生活するためのスキル等) の課題があることを学ぶとともに、高等学校と高等特別支援学校での指導実践、高等学校と特別支援学校が連携・協力したキャリア教育の先進事例の現状を学ぶことができた。
- キ. 現職教員 29 名 (校長 4 名含む) の実行委員会を組織し、6 分科会、シンポジウム、

講演の企画・運営を行った。大学と学校が密に連携することができた。同じテーマの研修会を継続希望するという意見が5割を越えていた。

ク. チーム支援に不可欠なファシリテーションの4つのスキル（プロセスデザイン、コミュニケーション、構造化、合意形成）について、理論に加え、演習により体験的に学ぶとともに、質の高い問題解決を効率的実現していくため、ファシリテーションのスキルは教師が身につけるべきスキルであることを学んだ。また、特別支援教育コーディネーターの立場での実践、マネジメントをする管理職としての実践等、先進事例を学び、参加者の学校での応用・発展について実践交流を図った。

ケ. 教科の学習を深めるためには、児童生徒が「何のために学んでいるのか」を実感できるようにすることが不可欠であり、多様な学びへ対応していくためには、教育のプロとしての知見を持つ者の協働を実現することを目指すべきであることを参加者と共に確認した。各教科の分科会では、具体的な実践を体験しながら、「つまずき」の理由を深く考えて支援するなど、参加者の授業づくりへの意欲も高めることができた。

コ. 特別支援教育における教員養成と専門性向上の在り方に関する国の最新の動向を知るとともに、国内外における研究・実践成果の最新情報を、①教員養成や専門性向上の在り方、②発達障害のある児童生徒に対する支援の在り方の2つの分科会によって参加者に情報提供した。その後、インクルーシブな教育システム構築と発達障害のある児童生徒の教育の展望について、パネルディスカッションを通して議論を重ねることで、参加者とともに、教職員の専門性向上の今後の方向性について確認することができた。

(3) プログラムの評価

授業履修者や研修講座参加者を対象としたアンケート調査（満足度）を直後に実施した。また、追跡アンケート調査（還元度）を実施した。調査結果から、教員養成段階のプログラムでは、発達障害の特性や指導法などについての知識・理解の深まり等の成果があったと考えられた（72/77（肯定的回答数/回答総数、以下同じ））。また、現職教員向けのプログラムでは、参加者自身が抱えていた課題の解決に向けた手がかりが得られていること（集団作り：107/134、ファシリテーション：15/18、授業づくり：37/45、キャリア発達：12/18、ICT（ワークショップ）：13/18等）、知識・理解のみならず、技能の実行可能性において比較的高い評価が得られたこと（5件法による平均点、発達障害教育におけるICT：3.91、自己有用感（肯定感）の高め方：4.10、特別支援教育コーディネーターの立場からのアプローチ：4.20、個別指導プログラムの「実態把握」：4.67、保護者支援での引き受ける覚悟：4.18、クラス全員がわかる・できるための指導法：4.22等）等が示された。

事業推進委員会（8名）の最終評価では、総合評価として5段階評定の最高評価を得た。

6. 今後の課題と対応

(1) 特別支援教育分野と教科教育分野の専門家の協同

「発達障害のある児童生徒の教科の授業づくり」をテーマとした研修講座の継続実施と学部授業等への活用。

(2) 学部等の授業科目での活用等による事業成果の継続・発展

平成 28 年度以降の学部等の授業科目や教員免許更新講習、広島県教育委員会の新規事業や当事者団体との連携等で活用する。

(3) 本事業の成果普及

事業報告書及び研修資料集等のHP (<http://home.hiroshima-u.ac.jp/dsh/>) への掲載による発信、広島県教育委員会等の地域の教育行政機関との連携、当事者団体（広島自閉症協会等）との連携を図り、本事業の成果の普及を図る。

7. 問い合わせ先

組織名：

- | | |
|-------------|--|
| (1) 担当部署 | 教育学研究科支援室 |
| (2) 所在地 | 〒739-8524 広島県東広島市鏡山 1-1-1 |
| (3) 電話番号 | 082-424-6723 |
| (4) FAX 番号 | 082-424-3478 |
| (5) メールアドレス | ed-ken-zai@office.hiroshima-u.ac.jp |